

アジア経済法令ニュース No.13-41

添付法令資料 1：都市及び居住区の給水又は浄化水路の利用に関する 2011 年

10月6日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：投資ファンドに関する 2001 年 11 月 29 日付ロシア連邦法律

No.156-FZ（目次）

添付法令資料 3：個人情報の保護に関する 2010 年 6 月 1 日付ウクライナ法律

No.2297-VI（目次）

添付法令資料 4：ミャンマー環境保全法（目次）

添付法令資料 5：トルコ商標の保護に関する法律と同等の効力を有する命令（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 10 月 11 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 293 号）

13.10.09 公布

2 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 294 号）

13.10.09 公布／13.11.25 施行

3 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第 87 号）

13.10.09 公布／13.11.25 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 社会保険料申告・納付管理規定

（社会保険費申报缴纳管理规定）

13.09.26 発布 人的資源及び社会保障部令第 20 号／13.11.01 施行

2 交通運送業協同新規創造プラットフォーム管理弁法（暫定施行）

（交通运输行业协同创新平台管理办法（暂行））

13.09.25 発布 庁科技字[2013]259 号／同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

1 鉄道貨物運送組織改革後における両端物流サービスに係る営業税及び増値税問題に関する公告

（关于铁路货运组织改革后两端物流服务有关营业税和增值税问题的公告）

13.09.24 発布 国家税務総局公告 2013 年第 55 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦民法典第3部への変更の導入に関する2013年9月30日付ロシア連邦法律 No.260-FZ
13.11.01 施行
- 2 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第18条への変更の導入に関する2013年9月30日付ロシア連邦法律 No.266-FZ
- 3 極東連邦管区及びロシア連邦の個別構成主体の領域における地域的投資プロジェクトの実現の促進に関してロシア連邦租税法典第1部及び第2部へ変更を導入することに関する2013年9月30日付ロシア連邦法律 No.267-FZ
原則として、14.01.01.施行
- 4 ロシア連邦の大陸棚における炭化水素原料の採掘に係る活動の租税及び関税率に係る促進措置の実施に関連してロシア連邦租税法典第1部及び第2部並びにロシア連邦の個別法規へ変更を導入することに関する2013年9月30日付ロシア連邦法律 No.268-FZ
原則として、14.01.01 施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 ベトナムにおいて生産、経営及び使用が許可される肥料の修正分類目録を公布する農業及び農村発展省の2013年8月9日付第38/2013/TT-BNNPTNT号通知
13.09.23 施行
- 2 国家放射能観測・測定ネットワークに関する国家技術標準を交付する科学・工業省の2013年7月30日付第16/2013/TT-BKHHCN号通知
公布署名の日から180日後に施行
- 3 国外の教育機関がベトナム人に与えた文書の承認に関する文書証明費用の收受額、收受制度並びに納付、管理及び使用を規定する財政省の2013年7月17日付第95/2013/TT-BTC号通知
13.09.05 施行
- 4 法律建設業務に関する専門会議の順番に係る政府の2013年8月20日付第101/NQ-CP号議決
- 5 優遇輸入税表の2707、2902及び3902のグループに属する若干の商品に対する優遇輸入税率を修正する財政省の2013年8月12日付第107/2013/TT-BTC号通知
13.09.26 施行
- 6 若干の飼育ヘビの革製品の輸出税免除を指導する財政省の2013年8月20日付第116/2013/TT-BTC号通知
13.10.04 施行

- 7 鉄道工事の管理及びメンテナンスについて規定する交通運輸省の 2013 年 8 月 16 日付第 20/2013/TT-BGTVT 号通知
 - 14.02.01 施行
- 8 ベトナムにおける外国証券取引組織の駐在員事務所又は外国基金管理会社の支店に係る設立登記、組織及び活動を指導する財政省の 2013 年 6 月 28 日付第 91/2013/TT-BTC 号通知
 - 13.11.01 施行
- 9 自動車による運輸及び陸路運輸サポートサービスの経営活動の組織又は管理について規定する交通運輸省の 2013 年 8 月 6 日付第 18/2013/TT-BGTVT 号通知
 - 13.10.01 施行
- 10 労働、社会保険及び契約に基づく海外出稼ぎベトナム労働者の派遣に係る領域における行政違反処罰を規定する政府の 2013 年 8 月 22 日付第 95/2013/NĐ-CP 号議定
 - 13.10.10 施行

第5 韓国

- 1 「輸出入申告対象廃棄物」告示一部改正
 - 13.10.07 公布 環境部告示第 2013-122 号／同日施行
- 2 運行経由自動車排出ガス低減装置・低公害エンジン認証方法及び手続等に関する規程一部改正
 - 13.10.07 公布 環境部告示第 2013-125 号／同日施行
- 3 環境新技術に対する入札加点賦与基準一部改正告示（案）立法予告
 - 13.10.07 公布 環境部公告第 2013-521 号
- 4 産業災害補償保険法一部改正法律（案）立法予告
 - 13.10.07 公布 雇用労働部公告第 2013-223 号
- 5 産業標準化法一部改正法律（案）立法予告
 - 13.10.08 公布 産業通商資源部公告第 2013-273 号
- 6 エネルギー利用合理化法施行規則一部改正令（案）立法予告
 - 13.10.08 公布 産業通商資源（部）公告第 2013-274 号
- 7 出入国管理法施行令一部改正令
 - 13.10.10 公布 大統領令第 24788 号／同日施行
- 8 出入国管理法施行規則一部改正令
 - 13.10.10 公布 法務部令第 799 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 9 加盟事業取引の公正化に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
 - 13.10.10 公布 公正取引委員会公告第 2013-51 号
- 10 預金者保護法施行令一部改正令（案）立法予告
 - 13.10.10 公布 金融委員会公告第 2013-167 号
- 11 関税法施行規則一部改正令
 - 13.10.11 公布 企画財政部令第 371 号／同日施行
- 12 統計法一部改正法律（案）立法予告
 - 13.10.11 公布 企画財政部公告第 2013-188 号
- 13 発明振興法施行令一部改正令（案）立法予告
 - 13.10.11 公布 産業通商資源部公告第 2013-252 号

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

1 Customs (Container) (Amendment) Regulations 2013

First published on 10th October 2013 and shall come into operation on 31st October 2013; No.S642/2013

2 Customs (Miscellaneous Fees and Rates) (Amendment) Regulations 2013

First published on 10th October 2013 and shall come into operation on 31st October 2013; No.S643/2013

第9 タイ

1 公務員への住宅賃貸価格に係る国王令（その4）

13.10.10 施行

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 788 SERIES OF 2013

AMENDMENTS TO REQUIRED DISCLOSURES IN THE PUBLISHED BALANCE SHEET

13.02.26 付／13.03.31 施行

2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 789 SERIES OF 2013

AMENDMENTS TO THE MANUAL OF REGULATIONS FOR NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS APPLICABLE TO NON-STOCK SAVINGS AND LOAN ASSOCIATIONS

13.02.28 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 暦日後に施行

3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 790 SERIES OF 2013

MACRO-PRUDENTIAL MEASURE FOR HANDLING

NON-DELIVERABLE FORWARDS INVOLVING THE PHILIPPINE PESO
13.03.06 付／直ちに発効

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

- 1 所得に対する租税に係る二重課税の回避及び脱税の防止に関するカザフスタン共和国政府とアラブ首長国連邦政府との間の条約とその議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2013年10月4日付 No.134-V-ZRK／同月5日官報 No.289 (27563)
- 2 憲法上の期間の算定問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの憲法的法律への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国憲法的法律
2013年10月3日付 No.133-V-ZRK／公布の日から10日後に施行
- 3 ユニバーサル通信サービスのリスト及びユニバーサル通信サービス料金の補助金付与規則の承認に関する2009年3月31日付 No.2009 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年9月16日付 No.969／公布の日から施行
- 4 国際的及び共和国的な意義を有する公用自動車道路の建設、再建、改修、維持管理、診断、概況書の作成及び機器上の調査に係る業務の実施及び資金調達規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年10月1日付 No.1038／公布の日から10日後に施行。ただし、一部を除く。
- 5 2013年ないし2015年におけるコンクール手続外の計画・目的的な資金調達に関する2013年4月15日付 No.353 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年10月3日付 No.1047／公布の日から施行
- 6 2004年10月28日付 No.1116 カザフスタン共和国政府決定「カザフスタン共和国経済及び予算計画省の問題」への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年10月3日付 No.1051／署名の日から施行

第 15 ウズベキスタン

- 1 鉄道運送手段において移動する旅客の手荷物、貨物、通貨及び通貨的貴重品の関税コントロール及び正式化手続への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会、国有株式会社「Uzbekiston Temir Yullari」並びに財務省及び中央銀行理事会決定

- 2013年9月12日付国家関税委員会 No.01-02/12-17、国有株式会社「Uzbekiston Temir Yullari」 No.H-7/250-13、財務省 No.85、中央銀行 No.14/9 同月30日法務省登録 No.619-3/同年10月7日施行
- 2 商品市場において支配的地位を占める事業主体の国家登記の作成及び保管に係る規程の承認に関する決定並びにその変更及び追加の失効の認定に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定
2013年9月20日付 No.01/19-26/17 同月30日法務省登録 No.1064-4/同年10月7日施行
- 3 事業主体の定款基金（定款資本）における株式（持分）の購入に対するコントロール手続に係る規程の承認に関する決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定
2013年9月20日付 No.01/19-26/18 同月30日法務省登録 No.2350-1/同年10月7日施行
- 4 公証人による公証行為の実施手続に係る細則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法務相命令
2013年9月30日付 No.297-mx 同日法務省登録 No.2090-7/同年10月7日施行
- 5 国内生産運輸手段の使用に際する労働保護規則の承認に関するウズベキスタン共和国労働及び市民社会保障相命令
2013年8月30日付 No.66-B 同年10月2日法務省登録 No.2511/同月7日施行
- 6 毎年開催される革新的な発想、技術及びプロジェクト共和国見本市の過程において締結される契約及び意向書の実行過程のモニタリングに係る規程の承認に関するウズベキスタン共和内閣付属科学及び技術発展調整委員会並びに経済省決定
2013年9月4日付内閣付属科学及び技術発展調整委員会 No.5 及び経済省 No.46 同年10月3日法務省登録 No.2514/同月7日施行
- 7 前払金を考慮に入れた卸売企業による単一租税の納付手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、国家税務委員会及び中央銀行理事会決定
2013年9月25日付財務省 No.92、国家税務委員会 No.2013-42 及び中央銀行理事会 No.315-B-2 同年10月3日法務省登録 No.2065-2/同月7日施行
- 8 事業主体による国有持分株式（国有出資金）に係る配当の計算、支払い及びその目的的使用に対するコントロール手続に係る規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、民営化、反独占及び競争促進国家委員会並びに税務国家委員会決定
2013年9月12日付財務省 No.86、民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/09-26/14 及び国家税務委員会 No.2013-43 同年10月4日法務省登録 No.1121-3/同月7日施行
- 9 国際運送のライセンス手続の失効の認定に関するウズベキスタン共和国対外経済関係、投資及び貿易相命令
2013年9月26日付 No.16 同年10月4日法務省登録 No.171-1/同月7日施行

第16 トルコ

- 1 税務検査委員会規則における変更の実施に関する財務省の規則
2013年10月2日官報 No.28783/同日施行。ただし、一部を除く。
- 2 電力市場におけるライセンスなしの電気製造に係るエネルギー市場調整機構の規則
2013年10月2日官報 No.28783/同日施行
- 3 砂糖の輸出及び事前許可文書の作成に係る砂糖機構の通知
2013年10月2日官報 No.28783/同日施行
- 4 公開監督、会計及び会計監査基準局の財務諸表の独立会計監査、限定独立会計監査及びその他の保証会計監査並びに関連役務を担当する独立会計監査機関及び独立会計監査人のための資質コントロール基準 1 (KKS1) に関する通知・トルコ会計監査基準通知 No.1
2013年10月2日官報 No.28783/同年1月1日から有効とし、公布の日から施行。
- 5 法定準備預金に関する通知 (順序 No.2005/1) における変更の実施に関するトルコ共和国中央銀行の通知 (順序 No.2013/13)
2013年10月4日官報 No.28785/同年12月6日施行
- 6 石油市場ライセンス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
2013年10月5日官報 No.28786/同日施行
- 7 国際的監視会社の活動の一時的禁止に関する経済省の通知 (製品の安全性及び検査:2013/36)
2013年10月5日官報 No.28786/公布の日から15日後に施行

第17 ウクライナ

- 1 ウクライナ憲法第98条への変更の導入に関する2013年9月19日付ウクライナ法律 No.586-VII
公布の日の翌日から施行
- 2 納税者としての人の登記に関連してウクライナ租税法典へ変更を導入することに関する2013年9月5日付ウクライナ法律 No.443-VII
14.01.01 施行
- 3 有機農業生産物及び原材料の生産及び流通に関する2013年9月3日付ウクライナ法律 No.425-VII
公布の日から3か月後に施行

第18 ポーランド

- 1 金融監督委員会事務局に対する規定の付与に関する閣僚会議議長の指令の単一テキストの公布に関する2013年8月14日付閣僚会議議長の公告
13.10.07 公布 No.798/公布の日から施行

第19 チェコ

- 1 金融機関セクターに属する者によるチェコ国立銀行へのリストの提出に関する 2013 年 9 月 17 日付公告
13.10.04 公布 No.314/14.01.01 施行
- 2 両替活動に関する 2013 年 9 月 12 日付公告
13.10.04 公布 No.315/14.11.01 施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

- 1 連邦司法法を修正する法律
2013 年 10 月 8 日制定

第 23 添付法令資料

- 1 **都市及び居住区の給水又は浄化水路の利用に関する 2011 年 10 月 6 日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **投資ファンドに関する 2001 年 11 月 29 日付ロシア連邦法律 No. 156-FZ** (目次)
- 3 **個人情報保護に関する 2010 年 6 月 1 日付ウクライナ法律 No. 2297-VI** (目次)
- 4 **ミャンマー環境保全法** (目次)
- 5 **トルコ商標の保護に関する法律と同等の効力を有する命令** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当
萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当
- 秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

都市及び居住区の給水又は浄化水路の利用に関する 2011 年 10 月 6 日付

モンゴル国法律 (目次)

2012 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 都市及び居住区の給水又は浄化水路に関する国家機関の権限 (第 4 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 都市及び居住区の給水又は浄化水路の利用及びサービス規制委員会 (第 9 条及び第 10 条)
- 第 4 章 技術条件及び特別認可証 (第 11 条及び第 12 条)
- 第 5 章 供給者及び利用者の関係 (第 13 条ないし第 16 条)
- 第 6 章 給水又は浄化水路の建設機構並びに水道の利用及び所有 (第 17 条ないし第 20 条)
- 第 7 章 監督及び責任 (第 21 条ないし第 24 条)

添付法令資料 2 :

投資ファンドに関する 2001 年 11 月 29 日付ロシア連邦法律 No.156-FZ (目次)
公布の日から施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 株式投資ファンド (第 2 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 持分投資ファンド (第 10 条ないし第 20 条)
- 第 4 章 投資持分の発行、償還及び交換 (第 21 条ないし第 29 条)
- 第 5 章 持分投資ファンドの終了 (第 30 条ないし第 32 条)
- 第 6 章 株式投資ファンドの資産及び持分投資ファンドの資産の構成及び構造に
対する要求 (第 33 条ないし第 35 条)
- 第 7 章 株式投資ファンドの純資産及び持分投資ファンドの純資産の価額の決定
並びに株式投資ファンドの資産及び持分投資ファンドの資産の評価 (第 36
条及び第 37 条)
- 第 8 章 管理会社の活動 (第 38 条ないし第 41 条)
- 第 9 章 株式投資ファンドに属する財産及び持分投資ファンドを構成する財産の
処分に対するコントロール (第 42 条ないし第 46 条)
- 第 10 章 投資持分保有者の登記の作成・管理 (第 47 条及び第 48 条)
- 第 11 章 株式投資ファンド及び持分投資ファンド管理会社の会計監査 (第 49 条及
び第 50 条)
- 第 12 章 株式投資ファンド及び持分投資ファンド管理会社の活動に関する情報の
開示 (第 51 条ないし第 54 条)
- 第 13 章 有価証券市場に係る連邦執行権力機関の権限及び自己規律組織 (第 55 条
ないし第 61 条)
- 第 14 章 終則 (第 62 条ないし第 64 条)

添付法令資料 3 :

個人情報保護に関する 2010 年 6 月 1 日付ウクライナ法律 No.2297-VI (目次)
2011 年 1 月 1 日施行 2013 年最終改正

第 1 条	法律の効力範囲
第 2 条	用語の定義
第 3 条	個人情報保護に関する法令
第 4 条	個人情報に関連する関係の主体
第 5 条	保護の客体
第 6 条	個人情報の作成に対する一般要件
第 7 条	個人情報の作成に対する特別要件
第 8 条	個人情報主体の権利
第 9 条	個人情報ベースの登録
第 10 条	個人情報の利用
第 11 条	個人情報作成のための根拠
第 12 条	個人情報の収集
第 13 条	個人情報の蓄積及び保存
第 14 条	個人情報の伝播
第 15 条	個人情報の除去又は廃棄
第 16 条	個人情報に対するアクセス手続
第 17 条	個人情報に対するアクセスの延期又は拒絶
第 18 条	個人情報に対するアクセスの延期又は拒絶に関する決定に係る不服申立て
第 19 条	個人情報に対するアクセスの対価
第 20 条	個人情報に対する変更及び追加
第 21 条	個人情報を伴う行為に関する通知
第 22 条	個人情報保護に関する法令の遵守に対するコントロール
第 23 条	個人情報保護問題に係る権限を有する国家機関
第 24 条	個人情報保護の保障
第 25 条	この法律の個別条項の効力の制限
第 26 条	個人情報保護に係る作業の資金供与
第 27 条	この法律の規定の適用
第 28 条	個人情報保護に関する法令違反に対する責任
第 29 条	個人情報に係る国際的協力及び移転
第 30 条	最終規定

添付法令資料 4 :

ミャンマー環境保全法（目次）
（2012 年／連邦議会法律第 9 号）
ビルマ暦 1373 年ダグー月白分 1 日
（2012 年 3 月 30 日）

第 1 章	名称及び定義（第 1 条及び第 2 条）
第 2 章	目的（第 3 条）
第 3 章	環境保全委員会の組織（第 4 条ないし第 6 条）
第 4 章	省の環境保全に関する任務及び権限（第 7 条及び第 8 条）
第 5 章	環境に関する非常事態（第 9 条）
第 6 章	環境品質基準（第 10 条ないし第 12 条）
第 7 章	環境保全（第 13 条ないし第 16 条）
第 8 章	都市地域環境管理（第 17 条）
第 9 章	天然資源の基礎及び文化遺産の保全（第 18 条ないし第 20 条）
第 10 章	事前許可（第 21 条ないし第 25 条）
第 11 章	保証（第 26 条及び第 27 条）
第 12 章	禁止事項（第 28 条ないし第 30 条）
第 13 章	違法行為及び処罰（第 31 条ないし第 34 条）
第 14 章	雑則（第 35 条ないし第 42 条）

添付法令資料 5 :

トルコ商標の保護に関する法律と同等の効力を有する命令 (目次)

1995 年 6 月 24 日付 No.556、同月 27 日官報 No.22326

第 1 部 総則

- 第 1 章 目的、範囲、定義及び保護を受ける者 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 商標に含まれる標章及び商標の取得 (第 5 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 商標の保護範囲 (第 9 条ないし第 13 条)
- 第 4 章 商標の使用 (第 14 条)
- 第 5 章 商標登録から生じた権利と関連する法的取引 (第 15 条ないし第 22 条)

第 2 部 出願

- 第 1 章 商標出願及び附属書 (第 23 条及び第 24 条)
- 第 2 章 優先権 (第 25 条ないし第 28 条)

第 3 部 登録業務

- 第 1 章 出願の審査 (第 29 条ないし第 32 条)
- 第 2 章 出願の公開 (第 33 条)
- 第 3 章 第三者の異議及び不服 (第 34 条ないし第 36 条)
- 第 4 章 商標出願と関連する種類の業務 (第 37 条及び第 38 条)
- 第 5 章 登録 (第 39 条)

第 4 部 商標の保護期間及び商標登録の更新 (第 40 条及び第 41 条)

第 5 部 商標の無効及び商標権の終了

- 第 1 章 商標の無効 (第 42 条ないし第 44 条)
- 第 2 章 商標権の終了 (第 45 条及び第 46 条)

第 6 部 機構決定に対する異議 (第 47 条ないし第 53 条)

第 7 部 保証商標及び共同商標 (第 54 条ないし第 60 条)

第 8 部 商標権に対する侵害事由 (第 61 条ないし第 79 条)

第 9 部 業務権限を有する者及び商標代理人 (第 80 条)

第 10 部 手数料の納付及び法的効果 (第 81 条)

第 11 部 終則 (第 82 条)

経過規定 (第 1 条ないし第 3 条並びに第 83 条及び第 84 条)